



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	94,828	16.0	1,294	—	1,575	65.7	320	14.0
2022年5月期	81,713	2.5	110	△89.5	950	△21.5	281	△31.3
(注) 包括利益	2023年5月期 1,653百万円(41.3%)		2022年5月期 1,170百万円(35.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	50.55	—	1.1	1.8	1.4
2022年5月期	44.44	—	1.0	1.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 △18百万円 2022年5月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	88,151	34,113	32.7	4,549.75
2022年5月期	84,801	33,448	33.4	4,470.49

(参考) 自己資本 2023年5月期 28,861百万円 2022年5月期 28,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	1,803	△2,834	△52	6,929
2022年5月期	375	△1,191	△2,074	7,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00	443	157.5	1.6
2023年5月期	—	35.00	—	20.00	55.00	348	108.8	1.2
2024年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		34.2	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	7.9	800	—	800	437.9	150	—	23.65
通期	99,000	4.4	2,600	100.8	2,700	71.4	1,300	305.7	204.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	7,682,162株	2022年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	2023年5月期	1,338,540株	2022年5月期	1,350,807株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	6,339,922株	2022年5月期	6,327,519株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	17,269	15.1	△666	—	659	49.2	701	△22.8
2022年5月期	15,009	—	△661	—	442	△62.8	907	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年5月期	110.63		—					
2022年5月期	143.49		—					

(個別業績の前期実績との差異理由)

自動車・車両内装事業において、半導体や部品供給不足緩和の状況変化により国内生産が回復基調となったことから、売上高における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	69,281	22,503	22,503	21,671	32.5	3,547.44
2022年5月期	63,773	21,671	21,671	21,671	34.0	3,422.94

(参考) 自己資本 2023年5月期 22,503百万円 2022年5月期 21,671百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
役員の異動	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限緩和により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの傾向が続きました。しかし国内外において、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクによる原材料・エネルギー価格の高騰や、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数は前期比1.2%減、非住宅分野では着工床面積が同4.5%減となりました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前期比15.8%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策を推進しました。

インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®(エコス)」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。2022年には、建築資材の循環システムにおける廃棄物削減による社会への貢献が評価され、『令和4年度資源循環技術・システム表彰』経済産業省産業技術環境局長賞を受賞いたしました。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が現れつつあります。SUMINOEブランドの認知向上に取り組みつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、ラグジュアリー内のトリムおよびバックドア部品の傷を防止するフィルム「ラグジュアリティプロテクションPHフィルム」のような付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。

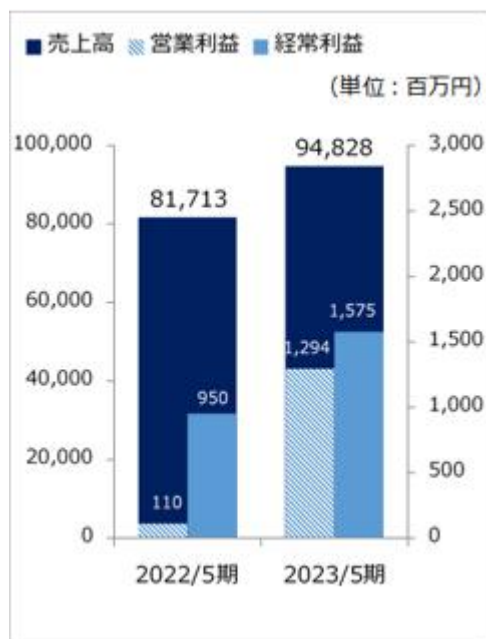
機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

グループ全体では、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、事業の成長に向けた土台づくりを着実に進めております。当期は、財務会計システムの根幹となる債権・債務および一般会計システムと、生産管理システムの当社への導入を完了いたしました。今後グループ会社にも展開し、経営管理体制の高度化の実現および保守運営コスト削減や業務改善による効率化を目指してまいります。

2023年に創業140周年を迎え、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。当期は、改めてSUMINOE GROUPの強みや社会への提供価値を抽出し、グループ理念として新たにVISION（わたしたちの目指す未来）・MISSION（わたしたちが果たすべき使命）・SPIRIT（わたしたちが大切にしている価値観(社訓)）を定め、VALUE（事業活動の基本指針）を設定しました。



当連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

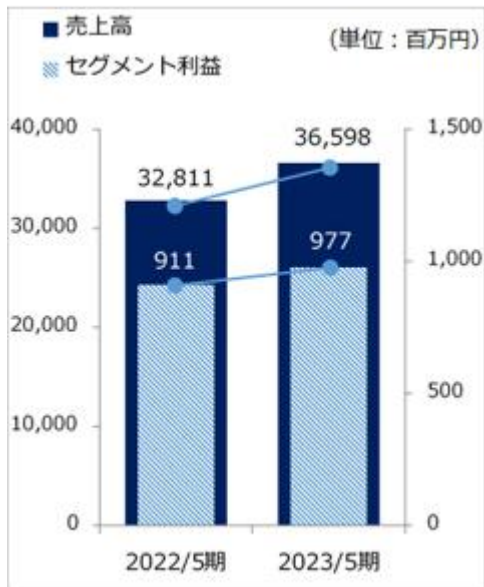


売上高は、自動車・車両内装事業において、日系自動車メーカーの国内生産台数増加および為替の影響が寄与するとともに、インテリア事業の業務用カーペットで大型案件を受注したことなどから、前期比16.0%増の948億28百万円、営業利益は12億94百万円（前期 営業利益 1億10百万円）となりました。経常利益は、前期の補助金収入が剥落したものの、為替差益が増加し、同65.7%増の15億75百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として固定資産の譲渡に伴う有形固定資産の減損損失等を計上し、同14.0%増の3億20百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
インテリア事業	36,598	+11.5	977	+7.3
自動車・車両内装事業	54,314	+20.7	2,230	+97.8
機能資材事業	3,550	+0.1	90	—
その他	365	+4.7	60	△4.8
小計	94,828	+16.0	3,359	+75.9
調整額	—	—	△2,064	—
合計	94,828	+16.0	1,294	—

(インテリア事業)



家庭用カーペットが低迷したものの、業務用カーペットで大型物件を受注し、また、壁装関連において価格改定効果があったことなどから、売上高は前期比11.5%増の365億98百万円、セグメント利益は同7.3%増の9億77百万円となりました。

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」が大型のオフィスビル物件に採用されたことなどから、前期比18.4%増となりました。

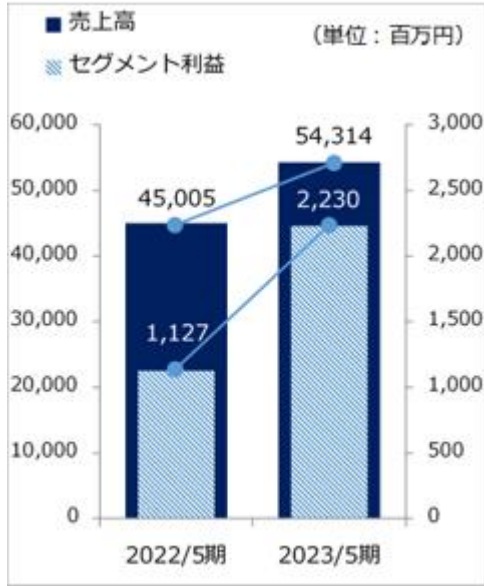
家庭用カーペットの売上高は、ハイグレードなラグマットや新たな販路向け製品の開発・拡販を進めているものの、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が依然として残り、同13.6%減となりました。

カーテンは、2022年7月に発売した一般家庭向け「mode S (モードエス) カーテン Vol. 10」および「U Life (ユーライフ) カーテン Vol. 10」がともに着実に売上を伸ばし、カーテン全体の売上高は同2.3%増となりました。

壁装関連では、2023年2月に襖紙見本帳「景勝 第32集」を新発売し、また一部商材の原材料価格高騰による価格改定の効果から、売上高は同8.2%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、大型店舗で内装材や造作家具などのトータル提案が採用されたことなどから、株式会社シーピーオーおよび2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が堅調に推移しました。

(自動車・車両内装事業)

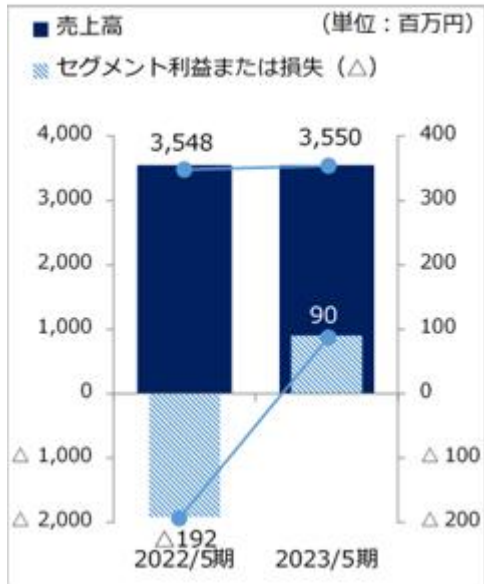


国内の自動車関連売上が堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上は、東南アジアでの販売の伸長や為替の影響等により海外の自動車関連売上も増加したことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前期比20.7%増の543億14百万円となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー価格の高騰などが影響したものの、メキシコ会社との連携による北米の収支改善などから同97.8%増の22億30百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の状況緩和により国内生産が回復基調となり、国内の売上高は前期比15.2%増となりました。海外においては、中国拠点における新型コロナウイルス感染症に対する行動制限措置の状況変化や受注車種立ち上がり時の生産に影響を受けた一方で、為替の押し上げ効果があったほか、東南アジアでは、コロナ禍からの回復により自動車販売が堅調に推移したことなどから、海外の売上高は同24.6%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限緩和により鉄道やバスの利用者数が増加し、鉄道向けはリニューアル工事が復調傾向となったことから、売上高は前期を上回りました。また、バス向けも内装材需要の回復基調が続いていることなどから、車両関連全体での売上高は前期を上回りました。

(機能資材事業)



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、2022年納入分の新規受注数は減少しましたが、原材料価格高騰による価格改定効果から前期を上回りました。消臭・フィルター関連の売上は、空気清浄機向け消臭フィルターのコロナ禍における需要反動減により前期を下回りました。一方、浴室床材が客先の好調な販売に伴い受注が伸長したことなどから、機能資材事業全体の売上高は前期比0.1%増の35億50百万円となりました。利益面では、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了し、また、為替も寄与したことなどから、セグメント利益は90百万円（前期 セグメント損失1億92百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億49百万円増加し、881億51百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億85百万円増加し、540億37百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、341億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少し、69億29百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払等を計上した一方で、減価償却費および税金等調整前当期純利益等により、18億3百万円の収入（前期3億75百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、28億34百万円の支出（前期11億91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったもののリース債務の返済による支出等により、52百万円の支出（前期20億74百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率(%)	34.8	32.5	33.5	33.4	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	14.1	14.3	12.5	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	3.8	4.9	55.4	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	21.4	18.3	1.7	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年5月期は「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の3年目にあたります。国内経済は、社会経済活動の回復等により、景気は引き続き持ち直しの傾向が続いていくことが期待されます。一方で、欧米を中心としたインフレの継続や地政学的リスク等を一因とする原材料・エネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めによる国内および世界経済の減速など、依然として先行きに対する不透明感が高い状況にあります。

そのようななか、インテリア事業においては、「ECOS® (エコス)」を中心とした環境対応型製品や高機能で上質な製品および一般家庭向けカーテン見本帳「mode S (モードエス) カーテン Vol.10」や「DESIGN LIFE® EDITION.14」の拡販に努めます。また、スペース デザイン ビジネスもさらに強化するとともに、介護・防災向け製品開発など新しい分野にも挑戦することで当社グループならではの提案を進めてまいります。自動車・車両内装事業において、自動車関連では、現在、メキシコに合成皮革製造の新工場を建設中です。2024年5月期中に先行生産を始め、さらなる北中米拠点の強化を図るとともに、「スミトロン®」を活用したシート表皮「エコニックス®」をはじめとする環境対応型商材や加飾材などの拡販に努め、ファブリックの受注拡大をグローバルに目指してまいります。車両関連においては、グループ会社化した製造拠点との連携により開発・生産体制の維持向上を図ることで、意匠性や機能性などの高機能化に取り組み、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要を取りこぼすことなく、さらなる受注を目指してまいります。機能資材事業では、繊維系暖房商材において日本・中国・ベトナム拠点の連携をさらに強化し、生産体制の効率化および新たな事業にも取り組みます。他の商材でも、技術・生産本部と共同で社会課題や市場ニーズに即した新領域への開発活動を進めるとともに、多様な顧客層に向けて提案型の開発営業を進めてまいります。

2023年6月1日に発表した「グループ理念」およびこれまでのシーホースマークの伝統を引き継ぎながらブラッシュアップした「グループ統一ロゴ」のもと、SUMINOE GROUP一体となってビジネスを推進するとともに事業を越えたシナジー効果を発揮し、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2024年5月期の計画は、売上高990億円、営業利益26億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150	7,079
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	15,814
電子記録債権	6,171	7,385
有価証券	58	63
商品及び製品	10,187	9,583
仕掛品	1,828	2,023
原材料及び貯蔵品	3,605	4,316
未収還付法人税等	32	120
その他	2,925	2,521
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	46,749	48,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,163	8,206
機械装置及び運搬具（純額）	2,854	2,863
土地	16,138	16,640
リース資産（純額）	1,359	1,170
建設仮勘定	432	285
その他（純額）	604	809
有形固定資産合計	29,553	29,976
無形固定資産		
リース資産	8	5
その他	1,825	1,650
無形固定資産合計	1,834	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,904
長期貸付金	9	6
繰延税金資産	1,416	1,663
その他	1,149	1,216
貸倒引当金	△216	△152
投資その他の資産合計	6,663	7,638
固定資産合計	38,051	39,271
資産合計	84,801	88,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	10,237
電子記録債務	4,700	7,596
短期借入金	12,399	12,841
リース債務	677	686
未払法人税等	507	493
解体費用引当金	33	—
その他	4,664	4,153
流動負債合計	35,046	36,008
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	7,438
リース債務	1,123	1,205
繰延税金負債	308	311
再評価に係る繰延税金負債	3,375	3,375
役員退職慰労引当金	137	96
退職給付に係る負債	4,197	4,111
その他	563	489
固定負債合計	16,306	18,029
負債合計	51,352	54,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,611
利益剰余金	11,480	11,207
自己株式	△3,949	△3,913
株主資本合計	19,711	19,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	1,143
繰延ヘッジ損益	58	27
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,362
退職給付に係る調整累計額	△104	△52
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,403
非支配株主持分	5,144	5,251
純資産合計	33,448	34,113
負債純資産合計	84,801	88,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	81,713	94,828
売上原価	64,543	75,399
売上総利益	17,170	19,428
販売費及び一般管理費	17,059	18,133
営業利益	110	1,294
営業外収益		
受取利息	28	35
受取配当金	120	113
持分法による投資利益	14	—
為替差益	24	265
不動産賃貸料	267	269
補助金収入	521	—
その他	177	226
営業外収益合計	1,155	911
営業外費用		
支払利息	212	431
持分法による投資損失	—	18
不動産賃貸費用	29	33
その他	74	147
営業外費用合計	316	631
経常利益	950	1,575
特別利益		
固定資産売却益	271	30
投資有価証券売却益	380	230
特別利益合計	652	260
特別損失		
固定資産除売却損	101	44
減損損失	—	342
特別損失合計	101	386
税金等調整前当期純利益	1,501	1,449
法人税、住民税及び事業税	890	858
法人税等調整額	△86	△196
法人税等合計	803	662
当期純利益	698	787
非支配株主に帰属する当期純利益	417	466
親会社株主に帰属する当期純利益	281	320

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	698	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	598
繰延ヘッジ損益	58	△32
為替換算調整勘定	732	247
退職給付に係る調整額	30	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	471	865
包括利益	1,170	1,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583	1,146
非支配株主に係る包括利益	586	506

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,640	10,672	△3,988	18,878
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
親会社株主に帰属する 当期純利益			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		39	25
土地再評価差額金の 取崩			874		874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	808	38	832
当期末残高	9,554	2,626	11,480	△3,949	19,711

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	893	0	7,797	608	△134	9,166	4,911	32,956
当期変動額								
剰余金の配当								△347
親会社株主に帰属する 当期純利益								281
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								25
土地再評価差額金の 取崩								874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△348	58	△874	562	30	△572	233	△339
当期変動額合計	△348	58	△874	562	30	△572	233	492
当期末残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,448

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,626	11,480	△3,949	19,711
会計方針の変更による 累積的影響額			△150		△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,554	2,626	11,330	△3,949	19,560
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
親会社株主に帰属する 当期純利益			320		320
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		37	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	△123	36	△101
当期末残高	9,554	2,611	11,207	△3,913	19,458

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,448
会計方針の変更による 累積的影響額								△150
会計方針の変更を反映し た当期首残高	545	58	6,922	1,170	△104	8,593	5,144	33,298
当期変動額								
剰余金の配当								△443
親会社株主に帰属する 当期純利益								320
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	598	△31	—	191	51	809	106	916
当期変動額合計	598	△31	—	191	51	809	106	814
当期末残高	1,143	27	6,922	1,362	△52	9,403	5,251	34,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,501	1,449
減価償却費	1,915	2,229
減損損失	—	342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△63
受取利息及び受取配当金	△149	△148
支払利息	212	431
持分法による投資損益 (△は益)	△14	18
固定資産除売却損益 (△は益)	△170	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	1,303	△2,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,971	199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217	836
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△741	583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105	85
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	△483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9	555
その他	111	78
小計	1,376	3,089
利息及び配当金の受取額	147	148
利息の支払額	△215	△433
法人税等の支払額	△961	△1,035
法人税等の還付額	28	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	1,803

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△300
定期預金の払戻による収入	330	330
有価証券の取得による支出	△17	△14
有価証券の売却及び償還による収入	19	19
有形固定資産の取得による支出	△3,763	△2,912
有形固定資産の売却による収入	2,733	68
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	205
有形固定資産の除却による支出	△399	△26
資産除去債務の履行による支出	△4	△1
無形固定資産の取得による支出	△254	△99
投資有価証券の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	593	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	—
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	5	4
事業譲受による支出	—	△452
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,798	166
長期借入れによる収入	600	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,000	△3,134
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△685	△740
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△348	△445
非支配株主への配当金の支払額	△337	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,786	△1,040
現金及び現金同等物の期首残高	10,756	7,970
現金及び現金同等物の期末残高	7,970	6,929

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASC第842号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第842号「リース (Topic842)」を当連結会計年度より適用し、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産のリース資産（純額）が36百万円、その他（純額）が199百万円、流動負債のリース債務が148百万円、固定負債のリース債務が194百万円それぞれ増加しており、期首の利益剰余金が150百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事ならびに空間設計、デザイン、施工および監理を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材・航空機の内装材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年8月30日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,811	45,005	3,548	81,364	349	81,713	—	81,713
セグメント間の内部 売上高または振替高	737	34	1	773	134	907	△907	—
計	33,549	45,039	3,549	82,138	483	82,621	△907	81,713
セグメント利益 または損失(△)	911	1,127	△192	1,846	63	1,910	△1,799	110
セグメント資産	27,892	36,639	3,051	67,583	365	67,948	16,852	84,801
その他の項目								
減価償却費	273	1,465	24	1,763	18	1,782	132	1,915
持分法適用会社への 投資額	—	81	—	81	—	81	—	81
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	1,586	2,678	216	4,481	12	4,493	142	4,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△1,799百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,829百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,852百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,045百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,598	54,314	3,550	94,463	365	94,828	—	94,828
セグメント間の内部 売上高または振替高	672	27	0	700	136	836	△836	—
計	37,270	54,341	3,551	95,163	501	95,665	△836	94,828
セグメント利益	977	2,230	90	3,299	60	3,359	△2,064	1,294
セグメント資産	28,888	39,099	3,671	71,660	357	72,018	16,132	88,151
その他の項目								
減価償却費	341	1,599	132	2,074	19	2,093	135	2,229
持分法適用会社への 投資額	—	64	—	64	—	64	—	64
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	304	1,901	220	2,426	36	2,463	△21	2,441

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,064百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,132百万円には、セグメント間取引消去△220百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,353百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
57,908	11,666	11,933	204	81,713

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高8,804百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
24,673	3,353	1,526	29,553

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
63,462	14,747	16,469	148	94,828

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 北中米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高11,033百万円が含まれております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
24,732	3,677	1,566	29,976

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	180	161	—	342	—	—	342

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	4,470.49円	4,549.75円
1株当たり当期純利益金額	44.44円	50.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年5月31日)	当連結会計年度末 (2023年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,448	34,113
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,304	28,861
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,144	5,251
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	1,350	1,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,331	6,343

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	281	320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	281	320
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,327	6,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2023年8月30日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役	澁谷	裕子	(現 株式会社高島屋 執行役員)
-------	----	----	------------------

②退任予定取締役

社外取締役	牧野	考一	
-------	----	----	--

③昇任予定取締役

常務取締役	丸山	敏朗	(現 取締役 産業資材事業部門長)
-------	----	----	-------------------

④新任監査役候補

該当事項はありません。

⑤退任予定監査役

該当事項はありません。